リアルタイム事務事業評価調書①【会議資料】

令和　6　年　10　月　11　日　作成

事業名	市民意識調査					
担当部署	部	政策経営部	課	企画政策課	係	企画係

A）基本情報

基本施策	行財政運営									
分野別施策	行財政　－　1　行財政運営、行政改革【重要施策】									
	－									
展開方向	☑ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進									
	□ より一層の行政改革の推進									
	□ デジタル化の推進									
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7	事業番号	2
事業名称	総合計画事務費								継続・新規	継続して実施している事業

B）事業概要・事業目的

事業の概要・目的	町ごとの人口比率等、一定の条件下で抽出した市民3,000人を対象に、以下の内容について毎年度調査する事業。 近年の調査項目：①回答者の属性、②定住意向、③市政（施策）に対する満足度、④その他 これら調査項目は、東大和市総合計画「輝きプラン」において各重要施策の成果指標として掲載されており、市政の振り返りや分析を行うための主要なデータの一つとなっている。

C）過去の実績（事業の実績を示す数値　又は　事業の目標としたものの結果）※市民意識調査の結果は不可です。

	実績の説明	単位	令和３	令和4	令和5
①	調査票回収件数	件	1,052	1,214	1,029
②	調査票回収割合	%	35.1	40.5	34.3
③					
④					
	数値として出せる実績はない（下記に理由を記入↓）				

実績を出せない理由	

D）昨年度（令和5年度）における事業の課題や反省点

①	回収件数が減少したため、回収件数を増やしたい。
②	毎年、各主管課には新しく調査票に記載したい項目を確認しているが、前年の調査票をベースに調査票を作成しているため、あまり反映できていない。そのため、調査結果（報告書）をあまり活用できていないと感じられる。
③	

E）令和6年度の事務の進め方（予定含む）※なるべく時系列に沿って記入してください。

①	１０～１１月　市民意識調査の項目について庁内調査、企画政策課で内容の検討・決定
②	１２月　送付用封筒の作成依頼（令和5年度は共同印刷所へ依頼し、78,171円）
③	１月　デジタル推進課に調査対象者とする3,000人の抽出依頼、調査票の印刷
④	２月　製本及び封入封緘作業
⑤	郵便局集荷、2/15～市民意識調査開始、2/1及び15日号市報及びSNSにて周知
⑥	３月　3/15市民意識調査終了
⑦	４月　集計委託業者の選定及び契約（令和5年度は㈱ケー・デー・シーに委託し、660,000円）
⑧	５月～７月　委託業者による集計作業、7月末までに完成データの納品
⑨	８月～９月　報告、議員情報提供、HP公開、市報掲載（ホームページに公開した旨を掲載）
⑩	掲示板にて庁内周知
⑪	
⑫	

F）令和6年度中に目指す目標・状態

※「○○意識を高める」、「理解を深める」等といった成果が不明確な目標ではなく、できるかぎり効果が数値化できる目標にしてください。

市民意識調査の回収件数を増やし、より信頼度の高い調査とする。
また、調査項目（設問）を見直し、より市政に活用できる調査とする。

G）当該会議で聞きたいこと

※ある場合のみ記入してください。詳細は会議で説明してください。

①	市民意識調査の回収件数を増やすための方法について意見をいただきたい。
②	市民意識調査で聞いたほうが良い項目や不要だと思う項目があれば教えてほしい。
③	各部で市民意識調査結果を活用しにくい（できない）理由や改善すべきことがあれば意見をいただきたい。
④	市民意識調査を全面的にデジタル化した場合のメリット及びデメリットについて伺いたい。
⑤	市民意識調査について、実施頻度の見直しを検討している。見直す場合、何年ごとの実施が良いか意見をいただきたい。（他市の状況については別紙参照）

H）評価会議での意見・助言等

①	調査の頻度、母数等について検討すること。
②	頻度の変更について、対外的に説明できるようにすること。
③	庁内で実施または予定されている類似調査を調べること。
④	
⑤	

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・分析】　令和　7　年　3　月　26　日 作成

事業名	市民意識調査					
担当部署	部	政策経営部	課	企画政策課	係	企画係

A）リアタイ評価会議後に対応したこと・参考としたこと

市民意識調査の実施頻度を２年に１回、実施方法を5,000人を対象とし、原則WEB回答とした（希望者のみ紙の調査票を送付）。また、集計及び報告書作成について業者へ委託していたが、原則WEB回答としたことで、集計が行いやすくなったため、市職員で行うこととした。

B）R6年度の実績（事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果）

	実績の説明	単位	目標値	R6実績値	【参考】R5実績値
①	調査票回収件数	件	1,060	1,009	1,029
②	調査票回収割合	%	21.2	20.2	34.3
③					
④					
⑤					

□ 数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由と当初の目標と代替する目標を記載してください）

理由　及び 代替する目標		
R6実績は 去年と比べて	□ 向上した □ 例年通り ☑ 低下した □ その他	左記とした理由　又は　分析等（向上・低下した要因等）： 調査対象者は例年と同様に18歳以上としていたが、原則WEB回答としたことで、過去の調査において回答率の高かった高齢者層の回答が減少したため。

C）分析（令和6年度の実績を踏まえて）　↓　該当するものに○をつけてください　↓

①この事業の**有効性**は ニーズとコスパ、執行体制、手法として最適か　等		高い	○	普通		低い
第五次基本計画に基づく施策の評価として実施。実施方法等を変更したことで、令和６年度需用費及び令和７年度委託費を削減することができた。						
②この事業における**市民協働・市民協創**の余地は ※市民協働、市民協創については別紙参照。		多くの余地がある		余地がある	○	余地がない
市民に対するアンケート事業のため、市民協働・市民協創は困難。						
③この事業が今後**民間活力**等を活用する余地について		多くの余地がある	○	余地がある		余地がない
アンケートの集計結果に対する分析について民間活力等の活用余地はある。						
④この事業が今後類似事業と**統合・再構築**できるか ※類似事業がある場合のみ回答		可能である		検討の余地がある		不可能である
⑤**近隣市の類似事業と比較して**充実している事業か ※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答		他市より 充実している	○	他市と同程度		他市の方が充実
他市と同程度の調査項目及び頻度である。						
⑥**東大和市独自の個性**を出している事業か		市の特長、個性を 出せる事業である	○	他市と同程度 個性はない		
市民アンケートであるため、当市独自のものはない。						

リアルタイム事務事業評価調書③【課題・今後の方向性、事業コスト】

A）来年度以降の課題や見直すべき点　※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

①	紙での調査希望者に対する説明及び郵送準備。
②	回答率が下がったことに対する対応。
③	
④	
⑤	

B）来年（令和７年度）の取組予定　※事務予定または、改善事項を記入してください。

①	令和６年度に実施した市民意識調査について集計し、報告書を作成する。
②	政策検討会議にて報告し、リアルタイム事務事業評価や施策評価の検討材料等として活用できる体制を整える。
③	
④	

C）上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等　※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。

①	施策評価に活用できるよう、早急に報告書を作成し、政策検討会議にて報告する。
②	
③	
④	
⑤	

事業コスト　（　7　年　3　月　26　日 時点　）

予算科目	会計	一般			事業番号		事業名称	
			款	2				
			項	1		2		総合計画事務費
			目	7				

R6予算額及び決算額　※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。　単位：円

R6予算額		R6決算額(暫定)		【参考】R5決算額	
事業費合計	2,017,000	事業費合計	1,101,586	事業費合計	1,282,331
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
10 需用費	179,000	10 需用費	4,994	10 需用費	160,707
11 役務費	628,000	11 役務費	436,592	11 役務費	461,624
12 委託費	1,210,000	12 委託費	660,000	12 委託費	660,000
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	2,017,000	一般	1,101,586	一般	1,282,331
国		国		国	
都		都		都	
市債		市債		市債	
その他		その他		その他	